

雇用に関するプライバシー通知

マイクロン 雇用に関するプライバシー通知

Micron Technology, Inc.とそのグループ 会社（総称して「マイクロン」または「弊社」）は、利用者のプライバシーを尊重し、利用者の個人データを保護することを含め、妥協のない健全性とプロ意識のもとに事業を進めています。

この雇用に関するプライバシー通知（「本通知」）では、マイクロンとの勤務関係の継続中と終了後における従業員（チームメンバー、契約作業員、インターン生、研修生、または実習生のいずれであるかを問いません）の個人データの処理方法について説明しています。ここで言う「処理」とは、個人データの収集、使用、共有、移転、および保存を意味します。

従業員は、プライバシーに関するマイクロンからの他の通信、ポリシー、文書、投稿記事をよく読み、保管しておくことが重要です。これらには、本通知をはじめ、弊社が個人データを処理する際に提供する情報が含まれます。

ご質問や懸念点がございましたら、弊社までお問い合わせください（以下の「お問い合わせ方法」をご確認ください）。人材派遣事業者や請負事業者を通して勤務されている方は、本通知に加えて所属組織のプライバシーポリシーや慣行をご確認ください。通常、本通知は当該組織による個人データの処理には適用されません。

最終更新日：2023 年 1 月 1 日

1. 本雇用に関するプライバシー通知の適用範囲

本通知は、マイクロンとの関係の継続中と終了後に弊社が処理する可能性のある個人データ（第 3 項で定義）の主体にあたるすべてのチームメンバー、インターン生、研修生、実習生、独立請負業者、および契約作業員（総称して「従業員」）に一般的に適用されます。

本通知では、弊社との労働関係に関連してマイクロンやその受託者が収集した個人データや弊社が従業員から提供された個人データの処理方法について説明しています。

本通知は、永久的または一時的であるかを問わず、雇用契約あるいはマイクロンとの間でサービス授受を行うため交わされるその他の契約を形成したり、またこうした契約の一部を形成したりするものではありません。弊社が、本通知を通して「雇用」、「従業員」、または「チームメンバー」という用語を使用するときは、便宜上の目的にすぎません。従業員とマイクロンとの間に雇用関係が存在しない場合に、これら用語の使用によって雇用関係が成立するものではありません。

弊社の[利用規約](#)、マイクロン[プライバシー通知](#)、および他のポリシーや手順も、適宜、弊社の製品、ネットワーク、システム、アプリケーション、資産、サービス、またはウェブサイトの使用に適用されることにご留意ください。

雇用に関するプライバシー通知

2. 利用者の権利と選択

世界中の様々な国や地域におけるプライバシー法およびデータ法では、個人データに関係した一定の権利が個人に与えられています。私たちは、本通知、応募者に関するプライバシー通知、および弊社が従業員とやり取りをする国または地域の関連法に従って、グローバル雇用プライバシー慣行を実践します。

3. 従業員に関して弊社が収集する情報

本通知では、「個人データ」とは、直接または間接に個人（「データ主体」）を特定する、関係付ける、説明する、合理的に関連付けることができる、または合理的に結び付けることのできる情報を指し、適用されるデータ保護法で定義される「個人データ」または「個人情報」を含みます。なお、集計情報、非特定情報または匿名情報などの従業員との関連付けができないデータ（「匿名情報」）は個人データに含まれません。

弊社は、従業員に関する以下のカテゴリーの個人データを処理することがあります。

- **個人識別子:**
 - 氏名、肩書、住所、誕生日および出生地、従業員 ID、電話番号、E メールアドレスなどの個人的な連絡先情報
 - 支払いを確認および処理するための銀行口座の詳細、給与支払記録、納税ステータスの情報
 - 雇用適格を確認するための運転免許書番号、パスポート番号、国籍／ビザステータス、または関連情報。従業員に対する移動手配の提供、または他のサービスの提供
 - 社会保障番号、国民識別番号、または税目的で政府が発行するその他の番号
- **保護された分類および機密性の高い個人データ:**
 - 税および給付金の管理目的における婚姻ステータスおよび扶養家族
 - 障がい、人種、民族、宗教、軍歴、または性的指向に関する情報（あくまで本人の任意で提供された場合）
 - 病状や健康および病欠記録などの健康に関する情報。これには家族休暇や病欠を含んだ欠勤（休暇以外）の詳細、規制薬物の生物学的審査または検査に関係した情報、健康関連の調査およびアンケート調査、ヘルスケアなどの福利厚生管理および維持に関連した記録を通して提供される情報、および健康上の理由によりマイクロンを離職する場合に福利厚生の処理に必要とされる病状に関する情報などが含まれます
 - 身元確認（一定の国において、従業員を選出するため）
- **バイOMETリック情報:**
 - 当社は、指紋、網膜スキャン、顔スキャンなどのバイOMETリック情報を収集することがあります
- **インターネットまたはその他の電子的なネットワーク活動の情報:**
 - 弊社は、マイクロンのコンピューターおよびネットワークの使用に関する情報を収集します。これにはインターネットおよび Eメールの使用、あるいは会社のウェブサイトやシステ

雇用に関するプライバシー通知

ムまたは会社のコンピューターや、携帯電話、タブレットなどの会社が提供する他のデバイスを使用して行う他の電子的通信が含まれます

- 会社の機器およびシステムの使用監視レベルは、所在地、適用法、弊社との関係の性格、マイクロンでの職務タイプにより異なることがあります。弊社では、個人用デバイスを使用している場合でもシステムへのアクセスを監視し、制限することがあります（例：ゲスト WiFi ネットワークやシステムにアクセスする際に一定のウェブサイトへのアクセスを監視および制限する場合があります）
- 弊社のウェブサイトを開覧した際にクッキーやその他の類似テクノロジーを通じて収集される情報。こうした情報収集は同意に基づいて行われ、閲覧者による設定が可能です（詳細については、マイクロン[プライバシー通知とクッキーポリシー](#)をご確認ください）
- マイクロンのデジタル知的財産と企業秘密の保護方法、および弊社のシステムと機器に関する監視ポリシーと手順については、micron.policytech.com でご覧いただけます。
- **所在地データ：**
 - マイクロンにおける職務履行に関連がある場合、弊社は従業員の位置情報を収集することがあります。
 - 弊社は、弊社の施設およびシステムへのアクセスおよび使用に関する情報を収集します（例：バッジ、ログインデータ、記録、セキュリティデバイス）
 - 弊社では、会社が所有、発行、または補償するデバイスの運用に関するデータを収集することがあります（例：コンピューター、携帯電話、自動車）
- **オーディオ情報、電子情報、視覚情報、温度情報、嗅覚情報、または類似情報：**
 - 弊社では、身元確認に従業員の写真を収集する場合があります。従業員の画像は弊社の所在地の 1 つを訪れたり、私たちとのビデオ会議に参加したりする際に、建物のセキュリティカメラまたはビデオ会議を通じて録画される場合があります
 - 電子的チャネルおよびアプリケーションを介して行われる電話、オンライン会議などの通信は、会社リソース（例：IT サービス）にアクセスしたり、顧客や一般の人とやり取りしたりする際に監視または記録される場合があります
 - 弊社では、温度情報、嗅覚情報または類似のバイOMETリック情報を定期的に収集することはありません。ただし、サイトのセキュリティまたは健康および安全上の懸念により、必要がある場合には当該情報を収集する権利を留保しています
- **職業情報または雇用関連の情報：**
 - 弊社は、賃金、給与、報酬、年次休暇、退職、業績、懲戒処分、苦情、または社内調査に関する情報を収集します
 - 弊社はまた、役職、給与履歴、職歴、勤務時間、休暇、欠勤、研修記録、職業団体への所属、役員会への所属、その他の職業活動または役割に関する情報を収集することがあります
 - 弊社は、公開されているソーシャルメディアまたはネットワーキングサイトやアプリケーションからの情報、および他の電子的検索サービスからの情報を収集することがあります
 - 雇用記録には、採用応募プロセス中に従業員が提供した、在学教育機関または教育レベル（学歴など）に関する情報が含まれます。また、弊社は、従業員が保有している専門職資格、授与された証明書、または従業員が受講した追加の教育または研修に関する情報を収集および保持します。

雇用に関するプライバシー通知

4. 個人データの収集方法

弊社は、従業員に関する個人データを、本人から直接、または職業紹介所、請負業者の雇用主から応募および採用プロセスを通して、あるいは審査サービスまたは身元確認サービスプロバイダーを通して収集することがあります。弊社はサードパーティから追加情報を収集することがあり、これには以前の雇用主、信用調査機関、LinkedIn などの公開されているウェブサイト、または雇用または身元確認サービスを提供する他の情報源が含まれます。

弊社での就労期間中あるいは弊社から福利厚生を受け取る期間中に、職務関連活動を行う上で、追加の個人データを収集することがあります。このような収集は、直接従業員が弊社に情報を提供することによって、または弊社が自動的に従業員に関する情報を収集する場合、例えば、マイクロンのコンピューターおよびシステムへのアクセスおよび利用状況を監視することによって、発生する場合があります。

居住地の法定就業年齢に達していない方は、マイクロンでの仕事、インターンシップ、実習、研修に関する応募、獲得、または維持のためにマイクロンや関連会社のウェブサイトから個人データを提供することはできません。

5. 個人データの使用方法

特段の記述がない限り、弊社は収集した利用者の個人データを、以下を含め、本通知に記載されているいかなる目的(適用法により許可される範囲)にも使用できることを利用者は理解するものとします。

- **雇用に関係する決定:**
 - パフォーマンスレビューのために「職業情報または雇用関連の情報」を使用する場合。従業員としての能力開発を評価する場合。職務の設定および人員配属ニーズを評価する場合。会社内における他の役割に対する資格または昇進を評価する場合。給与および報酬を決定する場合。解雇も含め、苦情やその他の懲戒手順を作成する場合
 - 従業員または他の従業員が関わる法的紛争に対処する場合(労働災害を含む)
- **ビジネス目的:**
 - データ解析調査を実施し、従業員の人口統計学的属性、パフォーマンス、定着率、離職率をレビューし、より良く理解する場合
 - 教育、研修、能力開発要件および機会を確認し、実行する場合
 - 弊社の施設、リソース、システムの効果的な運用を徹底し、従業員によるこれらの施設、リソース、システムへの許可されたアクセスを可能にする場合
- **支払いおよび福利厚生の管理:**
 - 税などの必須の源泉徴収を行う場合
 - 給与および報酬に関する決定の場合
 - 福利厚生の提供を調整する場合

雇用に関するプライバシー通知

- **セキュリティ対策および健康と安全義務の遵守:**
 - 弊社の施設、リソース、従業員などマイクロンとやり取りをする人に対し、物理的・身体的安全を確保し、脅威がないことを期する場合
 - 不正を防ぎ、弊社のシステム、データ、リソース、施設を不正アクセスや不正利用から守る場合
 - IT ポリシーへの準拠を監視する場合
 - 弊社のコンピューターおよび電子通信システムへの不正アクセスの防止を含め、ネットワークおよび情報セキュリティを徹底し、悪意あるソフトウェアの流布を防止する場合
 - 盗用などの不正活動を調査する場合
- **コンプライアンス:**
 - 従業員の身元および国籍を確認する場合
 - 法的な労働許可を得ていることを確認する場合
 - 社内調査を実施する場合
 - 適用法に準拠したダイバーシティを監視する場合

また弊社は、従業員の同意を得て、または従業員の指示により、他の目的で個人データを処理することがあります。従業員は弊社に問い合わせることで、いつでも同意を取り下げまたは変更することができます。目的については、適宜、従業員に対し明示されるものとします。

6. 個人データの開示

弊社は、本通知に説明されている個人データを、関連会社、子会社、その他のマイクロン会社のほか、弊社事業のサポートのため弊社が使用するサードパーティのサービスプロバイダーに対して、開示することがあります。

また、弊社は、サービスプロバイダーとの契約を介して、サービスプロバイダーが弊社により提供された個人データを弊社が開示する目的のみに使用するよう義務付けることに尽力します。弊社が情報を提供するサービスプロバイダーのカテゴリおよびサービスプロバイダーが提供するサービスは以下のとおりです。

- **給与支払いサービスおよび福利厚生プロバイダー:** 給与、福利厚生、および他の報酬の計算、処理、分配において弊社をサポートする
- **監査会社および会計会社:** 弊社の財務およびビジネス記録の作成、維持、監査について弊社をサポートする
- **専門サービスコンサルタント:** アナリティクスの実行、ビジネスの改善サポート、法的サービスの提供、またはプロジェクトベースのリソースとサポートの提供
- **ベンダー:** マイクロンのポリシーや適用法の遵守状況の確認といった雇用プロセスをサポートする
- **データ分析サービス:** 社内および社外情報源のデータを分析し、各種データトレンドで従業員の関係や経験の向上をサポートする

雇用に関するプライバシー通知

- **セキュリティベンダー**:セキュリティインシデントの確認と対応、サービス通知、および不正防止をサポートする
- **IT ベンダー**:システムデザイン、アーキテクチャー、実装、ホスティングと保守、データとソフトウェアストレージ、ネットワーク運用をサポートする

また、弊社は法律により要求される場合、またはマイクロンあるいは他の人を保護するために、本通知に説明されているように、他の外部関係者に個人データを開示する場合があります。

弊社は個人データを、合併、分割、再編、再組織、解散、売却、または他のマイクロン資産の一部または全部の譲渡が発生する際に、買い主または他の承継者へと開示することがあります。このような場合、マイクロンが保有する従業員に関する個人データは譲渡資産の中に含まれます。

弊社は制約なしに匿名情報を開示することがあります。

7. データセキュリティ

弊社は、従業員の個人データを、不慮の喪失および不正なアクセス、使用、変更、開示から守るため対策を講じるよう尽力します。弊社はこれらの目的で、管理上、物理的また技術的な予防策を設けます。データおよびシステムにもよりますが、これらにはデータ最小化、データ集約、匿名化、サイバーおよびロジスティクスセキュリティ、暗号化、物理的セキュリティ、ビジネス継続性、ディザスタリカバリ、リスク管理システムとプロセスが含まれる場合があります。

8. データ保持とデータ管理

従業員の個人データは、マイクロンとの関係が継続する期間、またかかる関係が終了した後の妥当な期間、および本通知で開示されているビジネス目的の履行に必要な期間、保持されます。具体的な保持期間がどのくらいであるかは、記録の種類、マイクロンとの関係、所在地などの多くの要素によって異なります。従業員が所在する国や地域ごとに権利は異なり、[マイクロンプライバシー通知](#)および以下の第 9 項と第 10 項で、より細かく説明しています。弊社の[マイクロンプライバシー通知](#)には、適用されるデータ保護法に準拠して従業員がデータ保護権を行使した場合、弊社がどのように対応するかについての詳細情報が記されています。

マイクロンとの活動については、従業員を雇用または指名するマイクロンの関連会社が、適用されるデータプライバシー規制における個人データの「管理者」とみなされます。また、弊社が仕事をする他の事業体も、従業員の個人データの管理者としての働きをする場合があります、こうした事業体による従業員の個人データの使用方法について質問がある場合は、当該事業体にお問い合わせください。

9. 国際データ移転

雇用に関するプライバシー通知

適用法で容認される場合、弊社は、施設、ビジネス運営、関連会社、子会社がある国や地域において、または弊社がサービスプロバイダーを採用する国や地域において、従業員の個人データを処理する場合があります。従業員の個人データをこうした国や地域や事業体間で移転する場合があります。国によっては自国の法律とは異なるデータ保護法を設けているところもあります。マイクロンは、個人データの移転、処理、および保存時に法令に従ってその個人データの保護を継続することを義務付ける、適切な保護対策を講じています。

マイクロンは、弊社がどのようにプライバシーシールドフレームワークに準拠しているのか追加情報を提供する[プライバシーシールドポリシー](#)に記載のとおり、自己認証法人として、EU-米国間およびスイス-米国間におけるプライバシーシールドフレームワークに準拠しています。ただし、欧州連合（「EU」）、欧州経済領域（「EEA」）、英国（「UK」）またはスイス（「CH」）から、十分な保護レベルを提供する法整備がなされていると認められていない法域への個人データのマイクロン独自の移転については、こうしたフレームワークに依拠していません。代替として、マイクロンは、かかる移転や適切な保護を実現する法整備がなされていると認められていない法域へのその他の移転に関して、欧州委員会が承認する標準契約条項のような法的メカニズム、あるいは従業員（情報主体）の同意（限定的な状況において）に依拠します。当条項のコピーについては、下記のとおり弊社までご連絡いただきますようお願いいたします。

ご自身の居住法域における雇用慣行についてご質問がございましたら、第 10 項に記載される居住法域の連絡先情報を参照してください。

10. 国または地域におけるその他のプライバシー考慮事項

弊社は、多くの国と地域で製品とサービスを提供しています。本通知は、グローバルに遵守するプライバシーの原則と手順についてはプライバシー通知で定めていますが、利用者が所在する国や地域によっては、特定の法律が適用される場合があります。

マイクロンは、居住地にかかわらず、個人に強力なプライバシー保護を提供する目的で、プライバシーに関するグローバルなアプローチを採用しています。弊社は、グローバル規模でプライバシー権のコンプライアンスに関する高い基準を認識し、実施しています。

日本

準拠法:

日本に居住する従業員として弊社とやり取りする間、利用者の個人データの処理が、個人情報保護に関する法律を含む適用されるプライバシー規則を捕捉することを目的として、本通知に記載されます。

日本におけるマイクロン人事部門へのお問い合わせ:

マイクロン、その関連会社、および委託先サードパーティは、個人データに関するデータ管理者です。サードパーティへのお問い合わせは直接行ってください。マイクロンおよびその関連会社に対しては、「お問

雇用に関するプライバシー通知

「問い合わせ方法」の項にあるグローバルの問い合わせ先、または以下に所在する日本の担当事業所までお問い合わせください。

マイクロンジャパン株式会社
グローバル人事サービス
〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70

マイクロンメモリ ジャパン株式会社
グローバル人事サービス
〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70

11. 通知への変更

弊社は、データ処理活動を反映するために、本通知、[マイクロンプライバシー通知](#)、または弊社の支援プライバシー手順を変更する場合があります。最新の雇用プライバシー通知は、<https://www.micron.com/Privacy/employment-Privacy-Notice> を参照してください。

12. お問い合わせ方法

本通知、[マイクロンプライバシー通知](#)、またはプライバシー問題一般についてご質問やご意見がある場合は、弊社までお問い合わせください。ご意見・ご感想をお待ちしております。

- A. **メール。** privacy@micron.com にお問い合わせいたします。
- B. **電話。** +1-800-336-8915 にお問い合わせいたします。
- C. **郵送。** 以下の住所にお問い合わせいたします。

Micron Technology, Inc.
Attn: Legal-Privacy
8000 South Federal Way
Post Office Box 6
Boise, Idaho 83707-0006, 米国

- D. **マイクロンの人事部門:** 居住法域における弊社の一般的な雇用ポリシーや慣行の詳細については、上記の第 10 項に記されている現地の人事部担当者にもお問い合わせいただけます